

平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成29年5月12日

上場会社名 株式会社ホロン 上場取引所 東
 コード番号 7748 URL <http://www.holon-ltd.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 新田 純
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役総務部長 (氏名) 菅野 明郎 (TEL) 04-2945-2951
 定時株主総会開催予定日 平成29年6月28日 配当支払開始予定日 平成29年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 平成29年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の業績 (平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	959	△36.3	131	△34.4	129	△30.8	109	△18.7
28年3月期	1,506	6.2	200	27.7	187	18.5	134	△49.9

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	32.82	—	10.6	6.6	13.7
28年3月期	40.34	—	14.6	10.4	13.3

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 一百万円 28年3月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	2,079	1,083	52.1	324.45
28年3月期	1,873	990	52.9	296.63

(参考) 自己資本 29年3月期 1,083百万円 28年3月期 990百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	133	△93	177	608
28年3月期	305	△127	△7	391

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00	16	12.4	1.8
29年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00	16	15.2	1.6
30年3月期(予想)	—	0.00	—	5.00	5.00		12.8	

3. 平成30年3月期の業績予想 (平成29年4月1日～平成30年3月31日)

当社の主力事業である製品事業では、装置1台あたりの販売価格が非常に高額なことから、得意先の検収のタイミングにより売上計上時期は大きく変動する可能性があります。従って、月次ごと及び四半期ごとの見通しは立てにくい状況にあるため、業績予想は当社の年間目標として通期のみ開示いたします。

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,200	25.1	170	29.1	160	23.5	130	18.6	38.92

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

29年3月期	3,340,500 株	28年3月期	3,340,500 株
29年3月期	— 株	28年3月期	— 株
29年3月期	3,340,500 株	28年3月期	3,340,500 株

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 財務諸表及び主な注記	4
(1) 貸借対照表	4
(2) 損益計算書	7
(3) 株主資本等変動計算書	8
(4) キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(追加情報)	10
(セグメント情報等)	10
(持分法損益等)	10
(1株当たり情報)	10
(重要な後発事象)	10

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当期におけるわが国経済は、日本銀行が発表した3月の短観で2期連続で指数が改善するなど、緩やかな回復基調が続いております。一方、中国をはじめとするアジア新興国の景気減退、米国新政権における今後の政策動向、欧州における政情懸念等、世界情勢においては依然として先行き不透明な状況となっております。

半導体業界におきましては、既に量産のできるDRAMやフラッシュメモリにおいて、ともに供給不足が続くほど好調であり、中国での工場建設ラッシュも活発化しています。

一方、マスク設備には投資に遅れが生じ、当社におきましては第3四半期に業績の下方修正を発表いたしました。しかしその後、当社の主力製品でありますマスクCD-SEM「ZX(ジーテン)」を1月に発表し、初号機を当第4四半期に売上げることができました。また、顧客の都合により先延ばしされた案件の一部も受注することができました。損益につきましては、研究開発費の凍結や経費の節減により利益確保に努めました。

上記の結果、当期の売上高は959百万円(前年同期比36.3%減)となりました。損益につきましては、営業利益131百万円(前年同期比34.4%減)、経常利益129百万円(前年同期比30.8%減)及び当期純利益109百万円(前年同期比18.7%減)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

資産・負債及び純資産の状況

(資産)

流動資産は、前事業年度末に比べて16.7%増加し、1,578百万円となりました。これは、売掛金が187百万円、未収消費税等が46百万円減少した一方、現金及び預金が260百万円、仕掛金が129百万円増加したことなどによります。

固定資産は、前事業年度末に比べて3.8%減少し、500百万円となりました。これは、無形固定資産が18百万円増加した一方、有形固定資産が21百万円、投資その他の資産が15百万円減少したことによります。

この結果、総資産は、前事業年度末に比べて11.0%増加し、2,079百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前事業年度末に比べて7.0%減少し、569百万円となりました。これは、前受金が93百万円増加した一方、買掛金が93百万円、未払金が43百万円減少したことなどによります。

固定負債は、前事業年度末に比べて57.7%増加し、426百万円となりました。これは、長期借入金が増加したことなどによります。

この結果、負債合計は、前事業年度末に比べて12.8%増加し、995百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前事業年度末に比べて9.4%増加し、1,083百万円となりました。これは、利益剰余金が増加したことによります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前事業年度末に比べ216百万円増加し、608百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は133百万円となりました。これは主に、たな卸資産の増加が154百万円、仕入債務の減少が115百万円あった一方、税引前当期純利益が129百万円、売上債権の減少が135百万円あったことなどによります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は93百万円となりました。これは、無形固定資産の取得による支出が44百万円、有形固定資産の取得による支出が19百万円あったことなどによります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は177百万円となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出が232百万円あった一方、長期借入による収入が430百万円あったことなどによります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期
自己資本比率(%)	39.4	39.8	49.3	52.9	52.1
時価ベースの自己資本比率(%)	88.9	122.3	171.4	96.3	91.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	128.9	304.2	—	135.8	456.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	27.6	18.1	—	84.1	50.4

(注) 1 各比率の算定方法は、以下のとおりであります。

自己資本比率：自己資本 ÷ 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 ÷ 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 ÷ 営業活動によるキャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業活動によるキャッシュ・フロー ÷ 利払い

2 平成27年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、半導体の需要は現在堅調に推移しておりますが、CD-SEM市場におきまして競合他社との価格競争の激化が予想されております。当社は主要顧客の設備投資動向を鑑みながら、マスクCD-SEM、ウェハCD-SEMの更なる性能向上と収益体質の改善に取り組み、顧客の仕様ニーズに対応した製品を提供して業績の拡大と収益力の向上に努めたいと考えております。

なお、当社の主力事業である製品事業では、装置1台あたりの販売価格が非常に高額なことから、得意先の検収のタイミングにより売上計上時期は大きく変動する可能性があります。従って、月次ごと及び四半期ごとの見通しは立てにくい状況にあるため、業績予想は当社の年間目標として通期のみ開示いたします。

次期の年間目標につきましては、売上高1,200百万円、営業利益170百万円、経常利益160百万円、当期純利益130百万円を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、財務諸表の期間比較可能性を考慮し、当面は日本基準で財務諸表を作成する方針であります。なお、IFRS(国際財務報告基準)の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	411,388	672,082
受取手形	-	3,800
電子記録債権	-	48,060
売掛金	643,796	456,590
仕掛品	149,979	279,642
原材料	68,092	92,713
前払費用	5,356	3,570
未収消費税等	46,715	-
未収還付法人税等	-	3,602
繰延税金資産	27,259	15,918
その他	408	2,537
流動資産合計	1,352,997	1,578,518
固定資産		
有形固定資産		
建物	132,595	139,495
減価償却累計額	△121,319	△123,130
建物(純額)	11,276	16,364
構築物	720	720
減価償却累計額	△429	△461
構築物(純額)	290	258
機械及び装置	9,519	12,911
減価償却累計額	△2,547	△5,276
機械及び装置(純額)	6,972	7,634
車両運搬具	1,621	1,621
減価償却累計額	△1,565	1,621
車両運搬具(純額)	55	0
工具、器具及び備品	174,782	179,981
減価償却累計額	△56,812	△86,058
工具、器具及び備品(純額)	117,969	93,923
土地	57,774	57,774
リース資産	23,257	23,257
減価償却累計額	△6,141	9,510
リース資産(純額)	17,116	13,747
建設仮勘定	178,285	178,285
有形固定資産合計	389,739	367,987

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
無形固定資産		
ソフトウェア	61,715	77,694
ソフトウェア仮勘定	-	2,116
無形固定資産合計	61,715	79,810
投資その他の資産		
投資有価証券	1,276	1,276
長期預金	20,000	-
敷金及び保証金	44,509	51,478
その他	2,871	22
投資その他の資産合計	68,657	52,777
固定資産合計	520,112	500,575
資産合計	1,873,109	2,079,093

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	3,620	2,319
電子記録債務	58,567	37,670
買掛金	148,301	55,214
短期借入金	150,000	150,000
1年内返済予定の長期借入金	95,352	134,064
リース債務	3,820	3,923
未払金	53,265	10,114
未払費用	26,133	16,589
未払法人税等	12,952	-
未払消費税等	-	19,197
前受金	1,500	95,000
預り金	8,127	4,967
賞与引当金	13,342	9,984
製品保証引当金	35,689	29,839
その他	1,456	389
流動負債合計	612,130	569,274
固定負債		
長期借入金	148,917	308,073
リース債務	17,010	13,086
退職給付引当金	104,167	104,849
固定負債合計	270,094	426,008
負債合計	882,224	995,283
純資産の部		
株主資本		
資本金	692,361	692,361
資本剰余金		
資本準備金	163,754	163,754
資本剰余金合計	163,754	163,754
利益剰余金		
利益準備金	-	1,670
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	134,768	226,023
利益剰余金合計	134,768	227,694
株主資本合計	990,884	1,083,810
純資産合計	990,884	1,083,810
負債純資産合計	1,873,109	2,079,093

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高		
製品売上高	1,348,100	812,531
その他の事業売上高	158,065	146,740
売上高合計	1,506,165	959,271
売上原価		
当期製品製造原価	879,423	480,053
ソフトウェア償却費	26,679	22,212
売上原価合計	906,102	502,266
売上総利益	600,062	457,005
販売費及び一般管理費		
販売手数料	91,380	-
役員報酬	36,600	37,400
給料及び手当	72,470	59,009
賞与	14,866	7,717
退職給付費用	2,147	449
賞与引当金繰入額	4,502	2,568
法定福利費	14,848	12,226
研究開発費	21,847	52,187
修繕維持費	3,563	6,070
販売促進費	11,006	20,949
減価償却費	10,016	22,723
支払手数料	19,226	16,488
製品保証維持費	1,920	15,746
製品保証引当金繰入額	17,706	5,286
その他	77,145	66,532
販売費及び一般管理費合計	399,247	325,357
営業利益	200,815	131,647
営業外収益		
受取利息	115	38
為替差益	-	1,194
その他	79	122
営業外収益合計	195	1,356
営業外費用		
支払利息	3,590	2,669
支払保証料	297	742
為替差損	9,820	-
営業外費用合計	13,707	3,411
経常利益	187,302	129,591
特別損失		
固定資産除却損	1,691	-
減損損失	51,697	-
特別損失合計	53,388	-
税引前当期純利益	133,913	129,591
法人税、住民税及び事業税	26,405	8,622
法人税等調整額	△27,259	11,341
法人税等合計	△854	19,963
当期純利益	134,768	109,628

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本									純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				株主資本合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
					別途積立金	繰越利益剰余金				
当期首残高	692,361	635,681	—	635,681	7,020	554,000	△1,032,947	△471,927	856,116	856,116
当期変動額										
当期純利益							134,768	134,768	134,768	134,768
利益準備金の積立									—	—
剰余金の配当									—	—
資本準備金からその他資本剰余金への振替		△471,927	471,927	—					—	—
利益準備金の取崩					△7,020		7,020	—	—	—
欠損填補			△471,927	△471,927		△554,000	1,025,927	471,927	—	—
当期変動額合計	—	△471,927	—	△471,927	△7,020	△554,000	1,167,715	606,695	134,768	134,768
当期末残高	692,361	163,754	—	163,754	—	—	134,768	134,768	990,884	990,884

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本									純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				株主資本合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
					別途積立金	繰越利益剰余金				
当期首残高	692,361	163,754	—	163,754	—	—	134,768	134,768	990,884	990,884
当期変動額										
当期純利益							109,628	109,628	109,628	109,628
利益準備金の積立					1,670		△1,670	—	—	—
剰余金の配当							△16,702	△16,702	△16,702	△16,702
資本準備金からその他資本剰余金への振替									—	—
利益準備金の取崩								—	—	—
欠損填補								—	—	—
当期変動額合計	—	—	—	—	1,670	—	91,255	92,925	92,925	92,925
当期末残高	692,361	163,754	—	163,754	1,670	—	226,023	227,694	1,083,810	1,083,810

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	133,913	129,591
減価償却費	53,708	67,562
固定資産除却損	1,691	-
減損損失	51,697	-
賞与引当金の増減額 (△は減少)	3,267	△3,357
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	13,044	△5,850
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	11,358	682
受取利息及び受取配当金	△116	△38
支払利息	3,590	2,669
為替差損益 (△は益)	8,520	△953
売上債権の増減額 (△は増加)	64,738	135,345
たな卸資産の増減額 (△は増加)	32,785	△154,283
仕入債務の増減額 (△は減少)	3,006	△115,284
前受金の増減額 (△は減少)	1,500	93,500
未収消費税等の増減額 (△は増加)	△30,012	46,715
未払消費税等の増減額 (△は減少)	1,615	18,130
預り金の増減額 (△は減少)	1,816	△3,159
その他	△15,287	△48,853
小計	340,839	162,415
利息及び配当金の受取額	116	38
利息の支払額	△3,634	△2,645
法人税等の支払額	△31,572	△26,454
営業活動によるキャッシュ・フロー	305,749	133,354
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	-	△24,003
定期預金の払戻による収入	10,001	-
長期預金の預入による支出	△20,000	-
有形固定資産の取得による支出	△42,802	△19,457
無形固定資産の取得による支出	△74,241	△44,752
敷金及び保証金の差入による支出	-	△44,894
敷金及び保証金の返還による収入	-	39,282
投資活動によるキャッシュ・フロー	△127,041	△93,824
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△10,000	-
長期借入れによる収入	100,000	430,000
長期借入金の返済による支出	△94,071	△232,132
リース債務の返済による支出	△3,665	△3,820
配当金の支払額	-	△16,483
財務活動によるキャッシュ・フロー	△7,736	177,564
現金及び現金同等物に係る換算差額	△3,594	△403
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	167,377	216,690
現金及び現金同等物の期首残高	224,011	391,388
現金及び現金同等物の期末残高	391,388	608,078

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当事業年度から適用しております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

当社は、電子ビーム技術を応用した製品・サービスの単一事業となっております。したがって、当社は、「電子ビーム関連」を単一の報告セグメントとしているため、記載を省略しております。

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

当社は、電子ビーム技術を応用した製品・サービスの単一事業となっております。したがって、当社は、「電子ビーム関連」を単一の報告セグメントとしているため、記載を省略しております。

(持分法損益等)

関連会社がないため、記載しておりません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	296.63円	324.45円
1株当たり当期純利益金額	40.34円	32.82円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益(千円)	134,768	109,628
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	134,768	109,628
普通株式の期中平均株式数(株)	3,340,500	3,340,500

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	990,884	1,083,810
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	990,884	1,083,810
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	3,340,500	3,340,500

(重要な後発事象)

該当事項はありません。